

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス: 国務院 2010 年の自動車・家電関連消費拡大策を発表

7 日に閉幕した中央経済工作会议が「消費拡大」を来年の経済政策の重点とする方針を示したことを受けて、9 日に、国務院は常務委員会を召集し、来年度に向けた新たな消費促進政策の大枠を固め、自動車、家電等を含む 2009 年の消費刺激策の継続・強化を決定した。消費の拡大を通じて、中国経済の成長を牽引していく意図を示唆した。以下、新消費促進策の具体的な内容及びその影響を簡単に纏めて説明する。

1. 新消費促進策の具体的な内容

家電	「家電下郷（家電を農村へ）」プロジェクトを継続、対象製品の補助限度額を大幅に引き上げ、補助金給付基準と給付方法を更に整備し、各地方が地元の実状に基づき対象品目を1品目追加できるようにする。 - 家電の「以旧換新（買い換え）」促進策は、2009年6月1日から来年5月31日までのテスト期間終了後も継続し、家電リサイクルのインフラ整備状況を勘案して実施エリア（省、都市）を拡大する（現在のテストエリアは江蘇省、浙江省、山東省、広東省の4省と北京、天津、上海及び福建省福州市、湖南省長沙市の5都市）。
自動車	「汽車下郷（自動車を農村へ）」プロジェクト（対象は軽型トラック、ミニバン等）を2010年末まで延長。但し、本スキームに組み込まれた自動二輪車の補助制度は、2013年1月31日まで延長。 1.6リッター以下の小型乗用車の車両取得税減税措置について、2010年末まで延長するが、2010年1月1日以降は、現行の優遇税率を2009年の5%から7.5%に引き上げ。（基準税率は10%）。 - また、自動車の「以旧換新（買い換え）」時の補助金額上限を現在の3,000～6,000元から5,000元～1万8,000元に引き上げる。
省エネ	- 省エネ商品購入補助プロジェクトを継続、省エネ照明器具の普及を促進。 - 新エネルギー自動車普及モデル都市を現在の13から20都市に拡大する。5都市で個人の新エネルギー自動車の購入補助制度を試行する。
農機	農機具の購入補助金政策を継続、補助金の財源を適度に増額する。
不動産	個人住宅の譲渡益に対する営業税免除の条件として転売凍結期間を購入後2年から5年に戻す（本年末まで時限措置で2年）、他の住宅消費刺激策（最初の住宅購入時の住宅ローン70%優遇利率や頭金比率の引下げ等）は継続して実施する。
困難企業	経営難の企業に対する社会保険料積み立て猶予、納付料率引き下げ、一時帰休者、失業者、就職活動者への徴税緩和、「非正規雇用」就業者（灵活：臨時工、派遣労働者、フリーター等を指す）を対象とする社会保険補助政策を1年延長する。

II. 政策影響

1. 自動車市場

- (1) 自動車取得税の減税規模の縮小による自動車販売へのマイナスの影響は、優遇税率の引き上げ幅が小幅に止まったことから、さほど大きくないと見られている。

また、国家情報センターの試算結果に基づくと、自動車取得税の税率が5%から7.5%に引き上げられた場合、消費者の取得税負担が最大2,000円(左表)増加するものの、消費者の許容範囲内と見られており、むしろ減税政策の延長の方が、消費刺激効果が大きく、自動車販売の大幅減に繋がる可能性は低いと見られている。

自動車取得税の変動

車種/ 排気量	平均販売 価格(円)	取得税(円)		差額(円)
		税率(5%)	税率(7.5%)	
1リッター以下	37,112	1,586	2,378	792
1-1.3リッター以下	53,509	2,287	3,430	1,143
1.3-1.6リッター	92,217	3,941	5,911	1,970

国家情報センターの試算結果に基づき、当課作成

- (2) 自動車買い替え補助金額については、従来の補助金制度では、中古車の廃棄が支給前提となっているにもかかわらず、補助金額が3,000-6,000円に止まったことから、補助金をもらうよりも中古車市場で売却したほうが有利で、インセンティブ効果が少なく、制度は殆ど利用されていなかった。中国自動車工業協会の羅磊秘書長によると、補助金額を5,000-18,000円に引き上げるにより、170万台以上が前倒しで買い替えられる見通し。また、「汽車下郷」プロジェクトも2010年末まで延長され、農村向け販売は引き続き促進されることも考えれば、2010年の自動車販売の伸びは10%以上、通年の販売台数は1,500万台に達することも見込まれている。
- (3) 今年3月に発表された「自動車産業調整・発展計画」では、2011年までに新エネルギー車の年間生産能力を50万台に拡大し、新エネルギー乗用車の販売台数は乗用車販売台数全体の5%前後に達するとの見通しが示され、新エネルギー自動車普及モデル都市の拡大や個人の新エネルギー自動車の購入補助制度の実施は、自動車メーカーによる新エネルギー車の研究開発の強化及び個人の新エネルギー自動車購入が促進されることが期待され、中国自動車産業のグレードアップに有利であると評価される。

2. 家電

ハイエンド家電の販売促進効果が大きい。今年1月から10月まで、「家電下郷」政策の全国での実施に伴い、農民の家電需要を刺激し、関連商品の売上高は508億元となったものの、約1,500億元の売上げ予測には程遠い。その原因として、対象品目の最高価格制限が富裕な農村消費者の購入意欲を抑制し、ハイエンド家電の農村市場での普及を妨げたことが挙げられる。今回、対象商品の上限価格の大幅な引上げ及び地元の実状に即した対象品目の追加により、ハイエンド家電等の農村での販売拡大が期待される。

3. 不動産市場

個人住宅の譲渡益に対する営業税免除の条件として転売凍結期間を購入後2年から5年に戻すことは、投資や投機的な住宅売買の抑制を通じ、住宅価格の高騰を抑制することが狙い。しかし、市場需給が逼迫する中、現状においては売却側が課された営業税を容易に購入側に転嫁することが出来ることから、投資や投機的な住宅売買に対する抑制効果は限定的であると見られている。また、転売凍結期間の延長により、取引物件が減少するため、逆に中古住宅の価格上昇に繋がることも懸念されている。

(三菱東京UFJ銀行(中国) 商品開発部 金融サービス開発課 藤原 孝之
企画部 北京業務グループ 張文芳)

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 12 月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規]	
○「国務院の旅行業の発展促進に関する意見」(国発[2009]41 号、2009 年 12 月 1 日発布・実施)	旅行業の発展についての基本方針を示したものの。発展目標は、2015 年までに、国内旅行者数延べ 33 億人(年平均 10%増)、入国旅行者数延べ 9 千万人(同 8%増)、出国旅行者数 8300 万人(同 9%増)など。また、主要任務の 1 つに、外資の積極的誘致があげられ、試験的に外商投資旅行社による中国国民の出国旅行取扱いを認め、徐々に開放していくと述べられている。
○「国務院弁公庁の 2010 年の一部休日手配に関する通知」(国弁発明電[2009]27 号、2009 年 12 月 7 日発布)	2010 年の祝日に関する通知。元旦 1 月 1 日～3 日、春節 2 月 13 日～19 日(20 日と 21 日は平日扱い)、清明節 4 月 3 日～5 日、労働節 5 月 1 日～3 日、端午節 6 月 14 日～16 日(12 日と 13 日は平日扱い)、中秋節 9 月 22 日～24 日(19 日と 25 日は平日扱い)、国慶節 10 月 1 日～7 日(9 月 26 日と 10 月 9 日は平日扱い)。
[規則]	
○「商務部の流通分野での電子商取引発展促進に関する意見」(商商貿発[2009]540 号、2009 年 11 月 30 日発布・実施)	消費拡大策の一環として、電子商取引を発展させる方針を示したものの。第 12 次 5 ヶ年計画期末(2015 年)のネット売買取引額を社会消費財小売総額比 5%以上にすることを目標とし、伝統的流通企業のネット市場開拓の推進、卸売のネット取引の促進、消費者向け専門ネット企業の発展促進などを提起している。
○「財政部、国家税務総局の小型薄利企業の企業所得税関連政策に関する通知」(財税[2009]133 号、2009 年 12 月 2 日発布、2010 年 1 月 1 日実施)	国際金融危機下での中小企業支援策の 1 つ。「小型薄利企業」のうち、年間課税所得額が 3 万元以下の企業に対して、課税所得額を所得額の 50%で計算し、20%の税率を適用するもの。2010 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの暫定措置。
○「国家税務総局の企業年金個人所得税徴収管理の関係問題に関する通知」(国税函[2009]694 号、2009 年 12 月 10 日発布・実施)	企業年金の個人所得税の扱いに関する通知。①個人負担部分は、当月の賃金・給与にかかる個人所得税からの控除は不可、②企業が個人の年金口座に払い込む企業負担費用は、個人の賃金・給与所得とみなし、企業が代理控除・納付する、など。
○「工業情報化部の製革業の構造調整に関する指導意見」(工信部消費[2009]605 号、2009 年 12 月 3 日発布)	今年 5 月に国務院弁公庁から発布された「軽工業調整・振興計画」の製革業版。任務・目標は、国内牧畜業のレベルアップ、計画に基づく地域配置、全国 5～8 ヶ所の“集中生産区”設置、小規模・劣化した生産能力の淘汰など。
○「工業情報化部の紡織機械工業構造調整に関する指導意見」(2009 年 12 月 11 日発布)	同じく「紡織工業調整・振興計画」の紡織機械工業版。2009 年～2011 年の具体目標は、①国産紡織機械の国内市場占有率を現在の 60%から 70%に引き上げ、②国産産業用紡織機械の紡織機械市場比率を現在の 10%から 30%に引き上げ、③主要汚染物質排出量を 10%減少、材料利用率を現在の 80%から 85%に引き上げ、など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆11月の主要経済指標：国家統計局の11日の発表によると、1-11月の固定資産投資額は前年同期比+32.1%、社会消費財小売総額は同+15.3%と、いずれも前月と同水準で推移している。11月の工業生産は前年同月比+19.2%と07年6月以来の最高水準となった。昨年11月の大幅下落の反動に加え、堅調な自動車生産が全体を牽引したと指摘している。対外貿易は、輸出が前年同月比▲1.2%の1,136.5億米ドルと減少幅は前月より12.6ポイント縮小し、輸入が同+26.7%の945.6億米ドルと昨年10月以降1年ぶりにプラスに転じた。消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.6%と今年1月以降10ヶ月ぶりにプラスに転じた。一部地域の例年より早い降雪の影響で野菜価格の上昇が響いたという。また、卸売物価指数(PPI)は同▲2.1%と下落幅は前月より3.7ポイント縮小した。同局は両指数の上昇に対し「インフレの圧力はない」との見方を示した。

【産業】

◆11月70大都市の各種不動産販売価額 軒並み上昇：国家統計局の発表によると、11月の全国70大都市の不動産販売価額は前年同月比+5.7%となり、上昇幅は前月比1.8ポイント拡大した。うち、新築住宅物件は前年同月比+6.2%で、販売価額が上昇した主な都市は、海口(4.7%)、杭州(3.1%)、北京(3.0%)、徐州(2.8%)、銀川(2.6%)等67都市。中古物件は前年同月比+5.5%で、販売価額が上昇した主な都市は、石家庄(4.6%)、銀川(2.7%)、丹東(2.0%)、湛江(1.5%)、北京(1.3%)等61都市となった。また、住宅以外の新築物件の販売価額は前年同月比+4.0%で、うち、オフィス物件は同+6.6%、商業物件は同+2.1%となった。

◆11月自動車生産・販売ともに大幅増加：中国自動車工業協会の発表によると、11月の自動車生産台数は、前年同月比+104.20%の139.14万台、販売台数は同+96.43%の133.77万台と、ともに9ヶ月連続で100万台を超えた。乗用車販売台数シェアをメーカーの国別に見ると、民族系45%、日系21%、ドイツ系13%となっている。また、1600cc以下の乗用車生産・販売の増加が最も顕著で、背景には年末に期限が来る小型車購入税優遇策(※)を当てにした駆け込み需要もあったものと見られている。なお、1-11月の自動車生産・販売台数が共に1,220万台を超えたことから、通年予測の1,300万台の達成は確実視されている。

(※)12月9日の国务院常务会议で、1600cc以下の乗用車の購入税減税措置は2010年末まで延期が決定。但し、基準税率10%からの減税幅は縮小する(現行:5%、2010年:7.5%)。また、自動車買い換え補助金は1台当り現行の3千~6千円から、5千~18千円に引き上げられる。

【貿易・投資】

◆国内消費拡大に向け、電子商取引を奨励：商務部は4日、「流通分野における電子商取引の発展を促進する意見」を発表した。金融危機の影響で外需低迷が続く中、電子商取引を発展させ、国内消費の拡大、商品の流通効率化、経済発展方式の転換を目指す。具体的には、大型流通企業のネット市場開拓を奨励し、電子商取引を利用した卸売の促進、知名度の高いネットショッピング専門企業の育成等に努めるとしている。また、数値目標として、第12次五ヵ年規画中(2010~2015年)に、社会消費財小売総額に占めるネットショッピング取引額を、現在の1~2%から5%以上へ引き上げる。なお、今年1-9月におけるネットショッピング総額は1,689億元と、前年同期比90%を超す大幅な伸びを見せており、今年通年では2,600億元に達すると試算されている。

◆国务院 2010年の法定休日を発表：

2010年法定休日			2010年法定休日		
新年(1/1)	1/1(金)~1/3(日)	休日に伴う振替営業	端午節(6/16)	6/14(月)~16(水)	休日に伴う振替営業
春節(2/14)	2/13(土)~19(金)	2/20(土)、2/21(日)	中秋節(9/22)	9/22(水)~24(金)	9/19(日)、9/25(土)
清明節(4/5)	4/3(土)~5(月)		國慶節(10/1)	10/1(金)~7(木)	9/26(日)、10/9(土)
労働節(5/1)	5/1(土)~3(月)				

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)			HKD			EUR			金利 (1wk)			上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比		前日比	Close	前日比		Close	前日比		Close	前日比		Close	前日比	
2009.12.7	6.8279	6.8277~6.8304	6.8291	0.0021	7.5962	-0.1513	0.8811	0.0002	10.0843	-0.2006	1.4900	3494.78	15.47					
2009.12.8	6.8280	6.8274~6.8291	6.8275	-0.0016	7.6653	0.0691	0.8809	-0.0001	10.1279	0.0436	1.4200	3457.76	-37.02					
2009.12.9	6.8280	6.8273~6.8292	6.8276	0.0001	7.8073	0.1420	0.8809	0.0000	10.0562	-0.0717	1.4200	3397.75	-60.01					
2009.12.10	6.8279	6.8262~6.8279	6.8266	-0.0010	7.7287	-0.0786	0.8808	-0.0001	10.0462	-0.0100	1.4613	3413.22	15.47					
2009.12.11	6.8272	6.8270~6.8285	6.8276	0.0010	7.6848	-0.0439	0.8808	0.0000	10.0751	0.0289	1.4815	3405.87	-7.35					

RMB レビュー&アウトlook

今週の人民元は週初6.8279で寄り付き後、大口の実需筋のドル買いに一時6.83を下抜けしたもののすぐに反発に転じ、結局6.8276まで小反発して越えた。7日に閉幕した2010年の経済政策について協議される中央経済工作会议の声明では、2010年の経済政策について事前予想通り「積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策を継続する」ことが確認されたが、人民元相場に関してはほとんど言及はなされなかった。11日には11月の各種経済指標が発表となり、小売売上が前月伸び率を下回ったものの鉱工業生産は前年比伸び率を加速させているなど、概ね順調な景気回復を確認する内容となった。一方、貿易統計は輸入が前年比プラス水準となったものの、輸出は前年比マイナス水準にとどまっており、いまだ外需回復が確認できておらず、人民元為替相場も当面は現状水準が維持される可能性が高いだろう。来週の人民元相場も6.82台後半での値動きを予想する。(12月11日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。